

令和3年度

林業・木材産業成長産業化促進対策
事業計画書

岩 手 県

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和3年4月1日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
安定供給体制の整備推進	間伐材生産	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ヶ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、(株)泉山林業 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区	200.00 ha	85,497	77,724	114~350 千円/ha 9080.0 m ²	
	関連条件整備活動							
	うち森林作業道整備							
	合計							
	資源高度利用型施業	資源高度利用型施業	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ヶ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、(株)泉山林業 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区	164.00 ha	135,074	122,794	522~603 千円/ha
	関連条件整備活動							
	うち森林作業道整備							
	合計					135,074	122,794	
	路網整備・機能強化対策	林業専用道(規格相当)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町、奥州市、金ヶ崎町、花巻市、北上市、西和賀町、遠野市、一関市、平泉町、釜石市、大槌町、宮古市、山田町、大船渡市、陸前高田市、住田町、岩泉町、田野畑村、久慈市、洋野町、普代村、二戸市、軽米町、野田村、九戸村、一戸町	【森林組合】 岩手県森林組合連合会、盛岡広域森林組合、葛巻町森林組合、浄安森林組合、奥州地方森林組合、花巻市森林組合、北上市森林組合、西和賀町森林組合、遠野地方森林組合、一関地方森林組合、釜石地方森林組合、宮古地方森林組合、田野畑村森林組合、気仙地方森林組合、陸前高田市森林組合、久慈地方森林組合、野田村森林組合、二戸地方森林組合、山目生産森林組合、鳥海生産森林組合、岩泉町森林組合 【民間事業体】 ノースジャパン素材流通協同組合、岩手県森林整備事業協同組合、小岩井農牧(株)、(有)川又林業、(有)二和木材、(株)浅倉農林、(有)山一木材、日本製紙木材(株)、(有)丸與木材店、(有)丸大県北農林、戸部商事(株)、(株)吉本岩泉事業所、王子木材緑化(株)、興和林業(株)、(有)関善林業、横澤林業(株)、(株)小野寺林業、明和フォレストック(有)、(株)中山木材、陸中造林(有)、(有)道又林業、(株)昭林、(株)野田造林、(有)谷地林業、中村運送(有)、(株)柴田産業、(有)グリーン総業、(株)村上林業、(株)泉山林業 【市町村その他】 岩手県、県内各市町村、雫石町御明神財産区、奥州市米里財産区、岩泉町大川財産区				
		A区分						
B区分								
C区分								
補強								
点検診断								
森林作業道					28,995 m	63,788	57,989	2 千円/m
機能強化								
機能強化(単独型)								
機能強化(一体型)								
合計					63,788	57,989		
附帯事務費					0	0		
総計					284,359	258,507		
森林整備の地域活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	花巻市ほか3	花巻市森林組合ほか	1179.25 ha	11,984	5,992	R3基金	
				0.00 ha	0	0	R3交付金	
	合計			0.00 ha	0	0	R3基金 R3交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化						R3基金 R3交付金	
	合計						R3基金 R3交付金	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備				0.00 ha	0	0	R3基金
					0.00 ha	0	0	R3交付金
	合計				0.00 ha	0	0	R3基金 R3交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	岩手県	岩手県		1式 0式	102 0	49 0	R3基金 R3交付金
	合計					0	0	R3交付金
総計					0	0	R3交付金	

(注)

- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
- 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
- 「間伐材生産」は、間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備 林業機械作業システム整備 【素材生産型】	素材生産量(増加率)	高性能林業機械等の整備を推進し、 素材生産の拡大や効率化を図る。	1,870,000	m ³ /年	R3 (2021)	2,207,000	m ³ /年	R8 (2026)	増加率:18%
		素材生産性(目標値及び増加率)		4.50	m ³ /人・日	R3 (2021)	7.20	m ³ /人・日	R8 (2026)	増加率:60%
木材利用及び木材産業 体制等の整備推進	木質バイオマス利用促進施設の整備 未利用間伐材等活用機材	地域材利用量(増加量)	未利用間伐等活用機材の整備を推進し、 未利用間伐材・林地残材等の収集・ 運搬の効率化を図る。	1,281,000	m ³ /年	R3 (2021)	1,361,000	m ³ /年	R8 (2026)	増加量:80,000m ³ 、増加率:6.25%
		木質バイオマス利用量(増加量)		363,546	m ³	R3 (2021)	367,172	m ³	R8 (2026)	増加量:4,533m ³
自立的林業経営活動の 推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的 な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進	林野火災の大規模化の抑制 (全体件数に占める焼損面積の0.1ha以下の割合)	林野火災の初期消火資機材を配備することで、 林野火災の初期消火に努め、大規模林野火災を防ぐ。	77	%	R3 (2021)	82	%	R4 (2022)	増加率5% ・R3現状値はH30-R2の3ヶ年平均
マーケティング力ある林業 担い手の育成	労働安全の確保	素材生産量(目標値)	研修会等の労働安全対策を推進し、 林業労働災害の防止を図る。	1,870,000	m ³ /年	R3 (2021)	1,937,000	m ³ /年	R4 (2022)	・災害発生件数R3現状値は H29~R1実績の平均 ・R4目標値は第13次労働災害防止 計画(岩手労働局)の目標値に 準じて設定
		災害発生件数		47	件	R3 (2021)	41	件	R4 (2022)	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	高性能林業機械等のリースによる導入を 推進し、素材生産の拡大や効率化を図る。	1,870,000	m ³ /年	R3 (2021)	1,937,000	m ³ /年	R4 (2022)	増加率:12%
		素材生産性(目標値)		4.50	m ³ /人・日	R3 (2021)	5.04	m ³ /人・日	R4 (2022)	

(注)
 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
 2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。
 * 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標(個別指標)

(1)森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標	単位	個別指標						費用対効果分析の結果	公庫資金	備考
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目	目標値			
												R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)	R8年度(2026)			
安定供給体制の整備推進	高性能林業機械等の整備	04林業機械作業システム整備	奥州市	株式会社佐藤木材	①林業機械導入【素材生産型】 ②高性能林業機械等 ③ハーベスタ 1台	33,109	10,000	54	10,054	素材生産量 素材生産性	m ³ /年 m ³ /人・日	11,504 5.64	12,000 6.00	12,400 6.26	12,800 6.58	13,200 6.90	13,600 7.23	3.45		都道府県優先
	計					33,109	10,000	54	10,054											
合計						33,109	10,000	54	10,054											附帯事務費109千円(うち国庫分54千円)
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木質バイオマス利用促進施設の整備	03未利用間伐材等活用機材整備	田野畑村	株式会社ふるさと木材	①未利用間伐材等活用機材 ②未利用間伐材等活用機材 ③移動式木材破砕機 1台	38,775	11,750	0	11,750	木質バイオマス利用量 木質バイオマス利用量 選定経営体が生産する木材が使われやすくなる仕組みの構築	m ³ /年 m ³ /千円 %	340 0.009 100	1,831 0.038 100	2,303 0.051 100	2,794 0.063 100	3,317 0.077 100	3,317 0.077 100	1.28		都道府県優先 増加量 2,977m ³ /年 施設の効率性 0.077m ³ /千円 川上との連携:選定経営体からの調達割合
	計					38,775	11,750	0	11,750											
合計						38,775	11,750	0	11,750											
総計						71,884	21,750	54	21,804											
うち地域提案																				

(注)

- メニューについては、別表1の事項を、個別指標については、別表3に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率は、備考欄に記載のこと。
- 事業種目については、林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知(以下「交付要綱」という。))別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、交付要綱別表3のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
- 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政経第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の事業実施主体ごとの番号①から⑩までを事業実施主体名の前に記載のこと。
- 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
- 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
- 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
- その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
 - コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
 - 木造公共建築物等の整備のうち、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に即した市町村方針に基づく取組については方針名
 - 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、バイオマス産業都市構想に基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政利第37号林野庁長官通知)において定義する「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。))に該当するものの利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」を記入。
 - 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 別表1のⅠの2の「10 林業機械リース支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。